



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ギリシャ問題と北海道経済
Author(s)	小野, 浩
Citation	経済學研究, 63(1), 141-146
Issue Date	2013-06-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52846
Type	departmental bulletin paper
File Information	ES_63(1)_141.pdf



ギリシャ問題と北海道経済

小 野 浩

EUの中で17ヶ国がユーロ通貨圏を構成している。これらの国は、財政面では独立しているが、共通の通貨を使用している。しかし財政面での独立性には、守らなければならない基準がある。各国はGDP比で財政赤字を3%、債務残高を6%以内に抑制しなければならない。長期の財政赤字は債務残高を増大させるからである。

上と同様のことは、円を共通通貨とする日本にも当てはまる。全国47都道府県で独立した財政運営を行っている。しかし、長期的に財政赤字が続けば北海道夕張市のように財政破たんする自治体がでてくる。北海道もこの問題を抱えている。

この小論では、ユーロ危機の発端となったギリシャ問題を考え、それと北海道経済の関連、およびその解決策に対する私なりの示唆を与えることができればと考えている。

1. ギリシャ問題とは

ギリシャで2009年10月に行われた総選挙でPASOK（ギリシャ社会主義運動党）政権が誕生した。旧政権下での財政収支の誤りを指摘し、財政赤字を大幅に修正した。財政赤字はGDP比の13%、債務残高がGDP比の113%にのぼることが明らかとなった。この財政状況の悪化を改善するため、ギリシャはEU、IMFの支援を受けた。支援を受けるためギリシャは、財政再建の努力が要求された、以下の4つの処方箋が新政権により提唱された。(1) 付加価値税の税率引き上げや新規不動産税の導入な

どの歳入の増加、(2) 年金や公務員給与の引き下げなどの歳出削減、(3) 専門職制度の自由化、および(4) 国有資産の売却、などである。

これらの政策は通常IMFが融資を行う場合、融資国に提示する条件であるが、それは大抵融資国に大きな混乱をもたらす。一般的には、(2)と(3)の条件は強制的な年金、公務員給与の引き下げ、または競争の激化による可処分所得の低下を通じて、歳出の削減と共に、歳入の減少をもたらす。(4)の条件は一時的に財政赤字を補てんするものであるが、その有効性は限られている。ギリシャの場合は、上記の提案に対して、労組を中心とする反対で政権が不安定化し、ストライキ等の発生でギリシャの主要産業である観光産業に多大な影響が出て、歳入の減少と失業者の増大を招いている。このことが財政赤字を補てんするためのギリシャ国債の不信を招き、国債価格の低下、EU、IMFの支援を更に要求することとなっている。より深刻なのは、このギリシャ問題がイタリアやスペインにも波及していることである。

2. 2つの為替レート

EU加盟以前、ギリシャは変動為替相場制のもとでドラクマという通貨単位を使用していた。したがって、ドラクマの水準は外国為替市場を均衡させるように決定されていた。すなわち、経常収支と資本収支の合計がゼロとなるよう為替レートが決定されていた。単純化して、経常収支はドルを基準とした為替レートに、資

本取引は国内利子率と海外利子率に依存するとして、ギリシャの経常収支は資本収支とバランスしていた。ギリシャの経常収支はマイナスであったので、その分は海外に債務を負っており、海外がギリシャの国債や民間の株式、社債などを保有していることとなる。

今ギリシャがEUに加盟すると、他地域からの投資が増え、ギリシャの為替市場を均衡させる潜在的為替レートは高くなり、経常収支を更に悪化させると考えられる。他方、EUに加盟することにより、ユーロ通貨圏全体で変動為替相場制の下で決定される均衡のユーロは、ギリシャにとっては所与と考えられる。したがって、潜在的に想定されるギリシャの為替市場を均衡させる均衡レート（ユーロ表示で）と通貨圏内のユーロとの間に乖離が生じる。ギリシャの場合は所与のユーロの価値が高く設定されていたように思われる。これはちょうど固定為替相場制のもとで、過去のポンド危機のように、ギリシャはこの統一通貨ユーロの価値を守るために外国為替市場に介入しなければならないことを意味する。すなわち、ギリシャ国債を発行しなければならない。このギリシャ政府の国債発行は、ギリシャの潜在的為替レートと統一ユーロとの乖離から生じる点が重要である。固定為替相場制のもとであれば、ギリシャは通貨切り下げによって、あらゆる国内価格の価値を下げ、輸出を増やし、輸入を減少させることができるかもしれない。しかし、同一通貨圏に属している限り、このレートを守らなければならない。

同一通貨圏に属する国々がそれぞれ潜在的レートと統一レートとの間に乖離を生じる。例えば、ドイツの場合は潜在的レートのほうが統一レートよりも価値が高いと考えられる。この場合、ドイツではギリシャ国債の保有が生じることとなる。

3. ギリシャと北海道

ギリシャの国土面積は日本の約3分の2、人口は約1,113万人で、ユーロ通貨圏の人口の約3.4%を占める。ギリシャの主な産業は、海運、観光、農業、軽工業、製鉄、造船などで、主な輸出品目は繊維製品、果実・果実加工品、たばこ、機械等で、輸出国はドイツ、イタリア、イギリス等のEU諸国と、アメリカが主である。他方、輸入品目は、鉱油、機械類、電気機器等で、輸入国はドイツ、フランス、イタリア、イギリスなどのEU諸国とロシアである。2009年の経常収支の赤字は37,043（100万米ドル）で、GDP比の11.4%を占める。

北海道の国土面積は日本の約22%を占め、人口は550万人弱で、全体の約4.6%弱である。他の地域と比較して、北海道は農業、林業、漁業などの第一次産業や観光業を中心とする第三次産業のウェイトが高い。北海道経済を特徴づけるのは、恒常的な移輸入の移輸出超過である。移輸入超過額を道内総生産で割ると、2010年で8.8%、2011年で10.4%と、ギリシャの経常収支の赤字に相当する。戦後、エネルギー革命によって石炭から石油にエネルギーが移行し、主要な基幹産業における生産活動や自動車を中心とする生活形態は、石油への依存を深めた。更に、冬の暖房を灯油に頼っている北海道ではエネルギーの輸入が恒常的移輸入超過のアンバランスを生じている。

4. 経常収支赤字の意味

ギリシャと北海道で共通して経常収支（北海道の場合は、貿易収支で代替）が大幅な赤字であることが分かった。マクロ経済（1国ないし1地域）では、複式簿記の原理より、必ず以下の関係が成立する。

$(\text{財政赤字}) + (\text{民間の超過投資}) + (\text{経常収支}) = 0$

ギリシャの場合は財政赤字と経常収支の赤字

がほぼバランスしている。他方、外国為替市場で、変動相場制のもとでは、

$$(\text{経常収支}) + (\text{資本収支}) = 0$$

となるよう為替レートが変動する。ここでは簡単化のため、部分均衡分析を考え、資本収支に影響する利子率はパラメータと考える。すると、

$$(\text{経常収支}) = - (\text{資本収支})$$

であるから、経常収支の赤字はその国や地域の対外債務を表し、その部分は資本取引によりその国の国債や株式、社債などの対外保有となる。もし、この国や地域が同一通貨圏に所属すると、統一通貨の均衡レートは外国為替市場で決定されるが、そのレートは一国や一地域の潜在的な均衡レートと異なると考えられる。一般的には恒常的に経常収支が赤字となっている場合は統一レートの方が高くなっており、あたかもそのレートを固定為替相場制のもとで維持するかのようにならざるを得ない。この国債の発行は統一レートとその国や地域の潜在的レートとの乖離から生じるものである。例えば、もし北海道に道円という地域通貨があれば、これは通常の円よりも安い、この道円と円の乖離部分の解消は統一通貨圏から離脱して、道円を変動為替相場にさらすことである。こうすると、道内で生産される財・サービスの価値はすべて低下し、為替市場への介入は必要ないかもしれない。しかし、北海道の場合はこのような手段をとることはできない。したがって、財政赤字を減少させるためには、経常収支の赤字を減少させる方策を考えるか、アイスランドのように国内利子率を引き上げ（国債価格を安価にする）、外国からの資本を積極的に取り入れることである。

ギリシャと北海道の場合は、上記のように経常収支の赤字が問題であるから、この赤字をどう減少させるかが肝要であると思われる。通常IMFが融資を行う場合に、極端な緊縮策がとられ、政府支出削減と増税が同時に行われるが、こうしてもギリシャのように国民の不満が

ストライキ等で社会不安を招けば、主要な観光産業に影響し、国民の生活は困窮する。そして、観光収入の減少から税収が減少する。もちろん、この政策を長期的に行えば、ギリシャ国民の他地域への移動を通じて、失業の輸出を招き、経常収支の改善が生じ、結果として財政赤字が少なくなるかもしれない。

5. 結論

これまで同一通貨圏を構成するメンバーの潜在的地域レートと統一レートとの間に乖離のあることが示された（詳しくはアペンディックス参照）。ギリシャや北海道の場合は、統一レートにより低い価値しか地域レートがもたないのに、同一通貨圏に所属することにより統一レートを維持しなければならない。このためには、国債ないし道債を発行しなければならない。もちろん、この通貨圏の中では、統一レートより価値の高い国や地域も存在する。したがって、同一通貨圏を構成するかぎり、このような調整が必要とされる。

日本は2012年9月1日現在、異常な円高である。しかし、それは以前は財政赤字の観点からあまり問題視してこなかった。2012年9月1日現在、日本の国債残高は940兆円で、GDPの2倍近くに膨れ上がっている。過去に日本の資産がこの金額に匹敵しているから国債残高の多過は問題ないという議論があった。しかし、最近では日本の貿易収支が赤字傾向となり、経常収支の赤字も予想される中で、日本の国債を保有する外国資本の問題が浮上してきた。

上述したように、恒常的に貿易収支の赤字が継続している北海道の場合、道債は他地域に流出し続けていたのである。この問題がギリシャほど深刻にならなかったのは、以下の2つがあったからである。

第一に、かつて北海道には北海道開発庁という独自の中央組織があり、そこから多額の開発予算が注入されていたからである。これは本来

開発のために道庁が支出しなければならない部分を補助していたことになる。しかし、北海道開発庁は廃止され、北海道開発局という小組織となり、開発予算も削減されてきた。

第二に、日本の自治体の税収の不平等などを調整するため、地方交付税の配分がなされたからである。

第一の調整はその規模が小さいものとなっている。第二の調整に関しては、十分乖離を埋めるか否かは定かではない。(ギリシャの場合はこのような調整がないので、すべて融資という形で行われるため、国の負担圧力は強いものとなる。)

調整されるか否かにかかわらず、北海道が日本の一部である限り、統一レート円を使用しなければならない。では、統一レートを使用するメリットとデメリットとはなんであろうか。デメリットは明確である。地域レートよりも統一レートの価値が高いから、地域外に輸出される財・サービスの価値は割高で、輸入される財・サービスの価格は割安である。したがって、道内の財やサービス産業は影響を受ける。この影響は貿易に関連している産業だけではない。賃金水準が他地域と大差がないことから、非貿易財産業の価値も割高である。しかし、賃金水準が高いことは消費者にとってメリットである。このことは労働需要が大きくなれば有効求人倍率の低さに反映される。北海道において、賃金水準が他地域と比較してそれほど低くなく、求人倍率の低いことは現行の賃金水準が競争的な水準より高いことを意味している。

これまでの議論では、経常収支赤字の状態に焦点を当ててきた。これは特に、北海道が恒常的貿易赤字を継続しているからである。現在問題となっている財政赤字は経常収支黒字国でも生じる。例えば、日本全体としては巨額の財政赤字と債務残高を有しているが、最近までは経常収支は常に黒字であった。これは民間の貯蓄が国債を吸収することにより可能となっている。しかし、経常収支の赤字を継続することは

対外的債務残高を蓄積することであり、ギリシャの場合のようにIMFによる融資は社会的混乱をもたらすかもしれない。北海道の場合でも、夕張市の財政破たんの場合、増税、市民サービスの低下、市職員の給与カットは夕張市の人口流出を招き、2007年の12,000人から10,000人へと減少している。北海道の場合も、現時点で債務残高を適正な水準に維持するためには、大幅な増税や公共サービスの低下、賃金の切り下げが行われなければならない。しかし、そのことだけで財政赤字問題を解決することができないことを上の分析は示した。すなわち、地域レートが統一レートより低い限り、地域政府は地債を発行しなければならないからである。したがって、このためには経常収支の赤字を解消するような産業政策をとらなければならない。その処方箋として以下の点を指摘する。

1. 北海道は農業、林業および漁業を中心とした第一次産業のウェイトが大きい。これらの産業を単なる素材産業として考えるのではなく、加工、流通、販売という一貫した産業として育て(六次産業化すること)、輸出産業として競争力を持たせる。
2. 北海道は早くから観光立国を目標としてきたが、このためのインフラを整備することが必要である。北海道は他の地域と接していないので、交通手段を確保するインフラ整備が重要である。国内観光客は為替レートの影響を受けないので、今までよりも宣伝活動を行い、サービスの向上に努めるべきである。海外観光客に関しては、為替レートだけでなく、カンントリー・リスクもあるので、一国に集中させず分散化した方がよい。また、観光も多様化して、グリーン・ツーリズムやエコ・ツーリズムなど工夫が必要である。
3. 北海道の製造業部門は、例えば、自動

車などは部品産業が多い。これらを充実させて完成品が生産できるような企業誘致活動が望まれる。

4. 北海道にとって輸入の最大のものはエネルギーである。したがって、この問題を積極的に解決することが貿易収支赤字問題解消のために必要不可欠であ

る。このためには、太陽光や風力、地熱などの再生エネルギーの開発やメタン・ハイドレードなど地下資源の発掘技術の開発が重要である。特に、戦略的に研究開発に助成することが必要で産学官の協力体制が望まれる。

アペンディックス

ここでは、 i 国として分析を行う。

以下の記号を使用する。

$e_i(\alpha)$: 状態 α での i 国の為替レート

e : 統一為替レート

$B_i(e_i(\alpha))$: i 国の経常収支

$B = \sum B_i$: 同一通貨国の経常収支

r_i : i 国の利子率

$r = (r_1, \dots, r_n)$: 同一通貨圏の域内利子ベクトル

r_f : 外国の利子率

D_i : i 国の為替介入の程度を表す

$F_i(r_i, r_f)$: i 国の資本収支

$F = \sum F_i$: 同一通貨圏の資本収支

B_i および F_i には、自国や外国の国民所得および財政政策や金融政策の政策変数も影響を与えるが、これらはパラメータとして考えている。

ここで、 $B_i(e_i)$ は経常収支がその国の為替レートに依存していることを示す。なお、為替レートはドルベースで測られている。 $F_i(r_i, r_f)$ は i 国の資本収支は、その国の利子率とその他の利子率に依存していると仮定しているが、この r_f の中には他の同一通貨圏の利子率と圏外の利子率が含まれている。しかし、ここでは部分均衡分析を採用しているので、 r_f が同一通貨圏以外の外国の利子率を指すか、同一通貨圏の i 国以外の外国の利子率を含めるかを厳密に区別せず、対外利子率として表している。

i 国の外国為替市場の均衡は以下のようになる。

$$(1) B_i(e_i(\alpha)) + F_i(r_i(\alpha), r_f) = 0$$

ここで、 $e_i(0)$ ($\alpha=0$) は i 国が同一通貨圏に加入する以前の為替レートを、 $e_i(1)$ ($\alpha=1$) は加盟後の為替レート表す。 α は状態を表すパラメータである。 $r_i(\alpha)$ も同様に定義される。

(1) 式は変動相場制のもとでの i 国の外国為替市場の均衡を表している。 i 国が同一通貨圏に加盟すると、一般的には域外からの投資が誘発され、 F_i は増加し、ドルベースでは $e_i(0) > e_i(1)$

となり、 i 国の地域レートは上昇する。ここでは、同一通貨圏に加盟する前に使用されていた通貨（例えばギリシャだとドラクマ）と、加盟後の通貨（ユーロ）は同一単位としている。

次に、

$$(2) B_i(e_i(1)) = -F_i(r_i(1), r_f)$$

$B_i(e_i(\alpha)) > 0$ の時は経常収支の黒字であり、対外債権を所有している。他方、 $B_i(e_i(\alpha)) < 0$ の場合は、対外債務を負っている。

加盟後、統一レート e を維持するため為替市場に介入しなければならない。それゆえ、以下の式が成り立つ。

$$(3) B_i(e) = -F_i(r_i(1), r_f) + D_i$$

B_i が為替レートの減少関数であることより、(2) 式と (3) 式から、以下の関係が得られる。

$$1. e_i(1) = e \text{ の時 } D_i = 0$$

$$2. e_i(1) > e \text{ の時 } D_i > 0$$

$$3. e_i(1) < e \text{ の時 } D_i < 0$$

すなわち、ギリシャや北海道の場合は、3 番目のケースに該当する。潜在的レートが統一レートより価値が低いので、統一レートを維持するため、輸出は抑制され、輸入が拡大するのである。したがって、その債務を国債や地方債で埋め合わせなければならないのである。

(3) 式を i に関して集計すると

$$(4) B(e) = -F(r_i(1), r_f)$$

ここで、 $\sum D_i = 0$

(4) 式は e が同一通貨圏の変動レートであることを示す。(4) 式は為替介入のために発行される国債は全体として黒字国に保有されることを意味する。